

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 田代 宗雄
 (氏名) 山下 泰弘

TEL 03-5217-0723

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,360	—	△58	—	90	—	70	—
20年9月期第3四半期	1,524	△19.7	11	—	66	—	54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	671.66	—
20年9月期第3四半期	789.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	3,158	2,080	65.9	12,341.55
20年9月期	2,521	1,380	54.8	20,136.54

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,080百万円 20年9月期 1,380百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	—	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	21.6	130	109.7	260	78.1	150	85.2	1,237.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	168,966株	20年9月期	68,966株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	394株	20年9月期	388株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	105,203株	20年9月期第3四半期	68,582株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した信用収縮、輸出の鈍化、設備投資の減退、個人消費の低迷等、企業業績の悪化が顕在化し、一部に改善の兆しは見られるものの、依然として景気停滞局面にあります。

このような状況下において、前連結会計年度から経営改革を推進した結果として、前連結会計年度末で黒字化するに至った当社は、当第3四半期連結会計期間においても引続き改革を継続するとともに急速に進展する事業環境の変化への対応を進めながら、新たな事業拡大へ向けた経営基盤強化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は13億60百万円、営業損失が58百万円の赤字となり、投資育成事業における持分法による投資利益を加えた経常利益は90百万円の黒字、四半期純利益は70百万円の黒字となりました。その要因としては、コンテンツ事業においてトレーディングカードゲームが収益を拡大、出版・編集も業界冷え込みの中健闘したものの、CD・DVDパッケージ事業における環境の悪化に加え新規作品の売上高が伸び悩んだ結果、当該事業において期待された売上高を達成できなかったことによります。又、物販事業においては、直販及び企業向けOEM商品開発は堅調であったものの、海外メーカー各社の発売延期や中止等によるコレクター向け物販事業環境の悪化により、卸売商品販売が落ち込み、予定通りの売上高を確保できなかったことによるものです。

一方、投資育成事業は、前連結会計年度から持分法の適用となったGroup Lease PCLの利益が当第3四半期連結会計期間においても堅調に推移し、経常利益及び四半期純利益に大きく貢献いたしました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社ラディクスモバニメーション及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、取引先メーカーとの新たなカードゲーム制作業務にも着手し、第3四半期連結会計期間から新たなタイトルの収益が増加する等事業規模の拡大を図っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、前連結会計年度から出版事業を開始し、当第3四半期連結会計期間においては4冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースは、劇場公開作品「ケータイ小説家の愛」、DVD作品「行列ができる恋愛裁判所」、「桐山漣のプライベートジャーニー in ベトナム」、「30分でわかるシリーズ」等のセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、TVドラマ「執事喫茶にお帰りなさいませ」、「銀座愛物語クラブアンダルシア」、「ホームレスが中学生」、「Neo Actionシリーズ」、「ハードドリベージミリー ブラッドディバトル」等公開作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。広告事業では、株式会社電通との業務契約のもと、ダンロップファルケンタイヤ株式会社、本田技研工業株式会社等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第3四半期連結会計期間においては、Sarah Burgess「Empress」、Sick of Sarah「Sick of Sarah」及びChristine Evans「Standing on the Edge」をリリースし事業を展開しております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億52百万円、営業損失は41百万円となりました。コンテンツ事業においては、CD・DVDパッケージ事業環境の悪化を背景に、販売・レンタル等で期待していた売上高を達成できませんでした。当第3四半期連結累計期間においては販売費及び一般管理費の削減も進展したものの、売上高の減少を補うことができず営業損失となりました。なお、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入増加及び新規受注開発商品は、当初の計画以上に大きく貢献し収益を下支えすることとなりました。

②物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務 (Blister Direct)、インターネット通販 (tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net) 及び実店舗 (BLISTER) による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。原宿に実店舗として展開している「BLISTER」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」および「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発も行っております。

物販事業の売上高は4億65百万円、営業損失は40百万円となりました。当第3四半期連結会計期間において、米国を中心とした海外メーカー各社に経済環境悪化の影響が大きく及ぼされたことにより、商品発売延期や中止が当初の想定以上に増加し、米国系商品の取り扱いが多い卸売商品販売において収益機会を失う結果となりました。直販及び企業向けOEM商品開発においては堅調に推移したものの、売上高の不足を補うことができず、営業損失となりました。

③投資育成事業

投資育成事業は、主に株式会社エンジン及び株式会社エンジンが全額出資して設立したENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得しております。これらの諸活動の結果、投資育成事業の売上高は42百万円、営業利益は5百万円となりました。又、投資育成事業により前連結会計年度から持分法の適用となったGroup Lease PCLは、経済環境の悪化を考慮した上で取引先の与信管理を強化する等堅実な事業方針を維持してきた結果、利益は堅調に推移し、連結経常利益及び四半期純利益に大きく貢献いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億36百万円増加し、31億58百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少2億81百万円、受取手形及び売掛金の増加45百万円、映像使用権の増加96百万円、短期貸付金の増加1億18百万円等により53百万円増加し、10億27百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は、工具器具備品の売却等により12百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却及びソフトウェアの除却等により14百万円減少となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の増加6億70百万円、外国株式購入預託金の増加53百万円、敷金保証金の減少88百万円、長期貸付金の減少24百万円等により、6億9百万円増加となりました。これらの結果、固定資産は5億82百万円増加し、21億30百万円となりました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金の減少69百万円、短期借入金の増加49百万円、返品調整引当金の増加7百万円等により12百万円減少し、8億45百万円となりました。

固定負債においては、社債の減少50百万円等により、2億32百万円となりました。

純資産においては、第三者割当増資により資本金が4億20百万円増加、資本剰余金は増資と自己株式の消却により4億19百万円増加、四半期純利益により利益剰余金の欠損額が70百万円減少、為替換算調整勘定が2億11百万円減少したこと等により、6億99百万円増加して20億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は56百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億19百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額45百万円、たな卸資産の増加額1億35百万円、仕入債務の減少額79百万円、税金等調整前四半期純利益の計上73百万円、持分法による投資利益の増加額1億45百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円となりました。その主な内訳は、関係会社株式の取得による支出7億36百万円、定期預金の払戻による収入1億円、敷金保証金の回収による収入89百万円、貸付けによる支出1億

44百万円、貸付金の回収による収入49百万円、外国株式購入預託金の支払による支出53百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億39百万円となりました。その主な内訳は、株式発行による収入8億40百万円、短期借入れによる収入11億21百万円、短期借入金の返済による支出10億71百万円、社債の償還による支出50百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、第4四半期連結会計期間から持分法適用関連会社であったGroup Lease PCLを連結子会社化することから、平成21年8月7日に平成21年9月期の業績予想の修正を公表し、当第3四半期決算短信には当該修正後の業績予想を掲載しております。

当社グループは、今後Group Lease PCLのバイクローン引受事業を従来のコンテンツ事業・物販事業と並ぶ重要事業の一つとして事業推進し、事業領域の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年2月18日付けで、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

又、平成21年4月17日を払込期日とする株主割当増資を完了し、同社の資本金が当社の資本金の金額の100分の10を超えたため、特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法

映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ27百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,204	337,847
受取手形及び売掛金	329,222	283,770
商品及び製品	49,182	26,154
映像使用権	362,612	266,081
仕掛品	43,658	27,239
短期貸付金	119,500	644
前渡金	23,682	10,638
未収消費税等	13,755	6,721
その他	31,905	22,240
貸倒引当金	△2,084	△7,479
流動資産合計	1,027,639	973,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,996	16,496
車両運搬具(純額)	4,034	3,606
工具、器具及び備品(純額)	7,396	19,259
有形固定資産合計	26,427	39,363
無形固定資産		
のれん	218,074	228,139
その他	2,866	7,147
無形固定資産合計	220,940	235,287
投資その他の資産		
関係会社株式	1,288,596	617,920
長期貸付金	426,000	450,000
敷金及び保証金	71,127	159,215
外国株式購入預託金	91,820	38,187
その他	26,549	27,356
貸倒引当金	△20,744	△19,208
投資その他の資産合計	1,883,349	1,273,472
固定資産合計	2,130,717	1,548,122
資産合計	3,158,356	2,521,982

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,194	229,222
短期借入金	49,290	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	460,000
未払金	20,665	18,528
未払法人税等	4,673	3,567
未払消費税等	5,878	11,538
預り金	11,755	14,428
ポイント引当金	8,256	8,256
返品調整引当金	9,058	1,638
その他	15,353	10,370
流動負債合計	845,127	857,551
固定負債		
社債	230,000	280,000
その他	2,789	3,527
固定負債合計	232,789	283,527
負債合計	1,077,916	1,141,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,140	769,140
資本剰余金	2,370,861	1,950,964
利益剰余金	△1,104,233	△1,174,893
自己株式	△28,413	△28,468
株主資本合計	2,427,355	1,516,743
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△346,916	△135,840
評価・換算差額等合計	△346,916	△135,840
純資産合計	2,080,439	1,380,903
負債純資産合計	3,158,356	2,521,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,360,681
売上原価	966,587
売上総利益	394,094
販売費及び一般管理費	452,844
営業損失(△)	△58,750
営業外収益	
受取利息	242
持分法による投資利益	145,384
その他	22,096
営業外収益合計	167,723
営業外費用	
支払利息	11,959
株式交付費	3,814
その他	2,458
営業外費用合計	18,232
経常利益	90,740
特別利益	
固定資産売却益	914
投資有価証券売却益	1,595
貸倒引当金戻入額	3,157
特別利益合計	5,668
特別損失	
固定資産売却損	7,091
固定資産除却損	6,125
減損損失	450
リース解約損	418
たな卸資産評価損	6,349
事務所移転費用	1,427
訴訟関連損失	1,500
特別損失合計	23,363
税金等調整前四半期純利益	73,045
法人税、住民税及び事業税	2,385
法人税等合計	2,385
四半期純利益	70,660

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	458,731
売上原価	342,104
売上総利益	116,627
販売費及び一般管理費	131,943
営業損失(△)	△15,315
営業外収益	
受取利息	93
持分法による投資利益	73,651
その他	5,863
営業外収益合計	79,608
営業外費用	
支払利息	2,065
株式交付費	38
その他	1,088
営業外費用合計	3,191
経常利益	61,100
特別利益	
固定資産売却益	914
投資有価証券売却益	1,595
貸倒引当金戻入額	796
特別利益合計	3,306
特別損失	
固定資産除却損	1,487
事務所移転費用	△45
特別損失合計	1,441
税金等調整前四半期純利益	62,965
法人税、住民税及び事業税	770
法人税等合計	770
四半期純利益	62,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	73,045
減価償却費	12,323
減損損失	450
のれん償却額	10,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,857
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,420
受取利息及び受取配当金	△242
支払利息	11,959
持分法による投資損益(△は益)	△145,384
有形固定資産売却損益(△は益)	6,176
固定資産除却損	6,125
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,595
売上債権の増減額(△は増加)	△45,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,977
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,614
未払金の増減額(△は減少)	7,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,660
預り金の増減額(△は減少)	△2,673
その他	△10,977
小計	△303,380
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△9,786
法人税等の支払額	△6,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
関係会社株式の取得による支出	△736,367
外国株式購入預託金の差入による支出	△53,632
有形固定資産の取得による支出	△6,129
有形固定資産の売却による収入	1,382
無形固定資産の取得による支出	△1,198
投資有価証券の売却による収入	1,595
貸付けによる支出	△144,500
貸付金の回収による収入	49,644
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600
敷金及び保証金の回収による収入	89,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,117

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,121,150
短期借入金の返済による支出	△1,071,860
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	840,000
自己株式の取得による支出	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,642
現金及び現金同等物の期首残高	237,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	262,248	180,792	15,691	458,731	—	458,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	33	—	1,690	(1,690)	—
計	263,904	180,825	15,691	460,421	(1,690)	458,731
営業利益又は営業損失(△)	△20,100	△4,283	2,058	△22,325	7,009	△15,315

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	852,940	465,225	42,515	1,360,681	—	1,360,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,020	123	—	2,144	(2,144)	—
計	854,960	465,349	42,515	1,362,825	(2,144)	1,360,681
営業利益又は営業損失(△)	△41,136	△40,090	5,310	△75,917	17,166	△58,750

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ

事業の営業利益は、27百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月23日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社及び株式会社アイムから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が4億20百万円、資本準備金が4億20百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11億89百万円、資本剰余金が23億70百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

(Group Lease PCLの子会社化)

当社は、平成21年7月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社としていたGroup Lease PCL（以下G L社）を平成21年7月24日付で連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 子会社化の理由

当社の持分法適用関連会社であるG L社はタイ王国でバイクリース事業を営んでおります。当社グループはかねてよりG L社の高い収益性と成長性を評価し、投資育成事業の一環としてG L社株式の積極的な取得を行い、役員派遣等を通じた経営支援により、より一層の成長を推進する方針をとっておりました。平成21年3月においても当社グループはG L社株式を追加取得し、平成21年4月より役員派遣を増やすなど経営への関与を深めております。

このたび平成21年6月末日時点においては、当社の連結孫会社であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が、G L社株式を48.63%所有しており、さらに当社役員が所有する株式を合算した結果、間接所有を含めてG L社の51.72%の支配権を有するものと確認いたしました。今後も当社グループはG L社株式を長期保有し、当社グループの重要事業の一つとして推進していく予定であることから、G L社を当社の連結子会社とすることを決定いたしました。

2. 子会社となる会社の概要（平成20年12月31日現在）

- (1) 商号 Group Lease PCL
- (2) 代表者 Mr. Samart Chiradamrong
- (3) 所在地 63 SOI 1, THETSABANNIMITRTAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok
- (4) 設立年月日 1986年5月6日
- (5) 事業の内容 バイクローンの引受
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 従業員数 213名
- (8) 主な事業所 63 SOI 1, THETSABANNIMITRTAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok
- (9) 資本金 270,000千バーツ
- (10) 発行済株式総数 54,000千株

(11) 大株主構成及び所有割合（平成21年6月30日現在）

- ①ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 26,260,000株（48.63%）
- ②A.P.F. Management Company Limited 17,216,867株（31.88%）

(12) 最近事業年度における業績

	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	1,962百万円	2,273百万円
当期利益	388百万円	558百万円
総資産	5,798百万円	6,923百万円
株主資本	2,028百万円	2,325百万円
1株当たり配当金	－円 一銭	5円 32銭

3. 所有株式等の状況

(1) 当社の所有に係る議決権の数

異動前 26,260,000個 (うち間接所有分 0個)

異動後 27,930,000個 (うち間接所有分 1,670,000個)

(2) 総株主の議決権の割合

異動前 48.63% (うち間接所有分 0.00%)

異動後 51.72% (うち間接所有分 3.09%)

(匿名組合出資について)

当社の子会社である株式会社エンジンは、A.P.F.アセットマネージメント株式会社を営業者とする匿名組合への出資を実行いたしました。

1. 匿名組合出資の目的

当該匿名組合は、事業資金の投資、運用、増殖回収を図ることを目的として組成されたものであり、株式会社エンジンは余剰資金を効率的に運用することを目的として、当該匿名組合に出資することにいたしました。

2. 匿名組合の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 営業者 | A.P.F.アセットマネージメント株式会社 |
| (2) 組成年月日 | 平成21年8月中旬(予定) |
| (3) 事業の内容 | 日本国内において設立された事業会社(以下、「投資先会社」という。)等の株式その他これと同様の性質を有する権利及び経営権(以下「株式等」という。)を直接あるいは間接に取得すること、株式等を取得する事業を営む事業体(以下「投資媒体」という。)へ出資を行うこと、又はそれら投資先会社及び投資媒体に対する事業資金を提供することにより、資金の投資、運用、増殖回収をはかること |

(4) 匿名組合出資の総額 100,000千円(予定)

3. 匿名組合出資の概要

(1) 株式会社エンジンの出資額 60,000千円

(2) 株式会社エンジンの出資割合 60%(予定)

(3) 出資年月日 平成21年8月中旬(予定)

4. 出資資金の調達方法

手許資金によります。

(資金の貸付)

当社の子会社である株式会社エンジンは、決算日後に以下の資金の貸付を実行しております。

平成21年8月5日

- | | |
|---------|--------------------|
| 1. 用途 | : 短期投融資 |
| 2. 貸付先 | : 明日香野ホールディングス株式会社 |
| 3. 貸付金額 | : 30百万円 |
| 4. 貸付条件 | : 金利: 10% |
| | 返済方法: 満期一括 |
| 5. 担保 | : 無担保 |

(セグメント区分の変更)

第4四半期連結会計期間からGroup Lease PCLを連結子会社とすることに伴い、事業のセグメント区分の見直しを行い、バイクリース事業(仮称)を新設する予定です。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,524,214	100.0
II 売上原価	989,694	64.9
売上総利益	534,519	35.1
III 販売費及び一般管理費	522,967	34.3
営業利益	11,552	0.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,625	
2. 保険解約返戻金	10,670	
3. 株式オプション売却益	9,000	
4. 持分法による投資利益	36,864	
5. その他	13,105	72,265
V 営業外費用		
1. 支払利息	8,556	
2. 為替差損	155	
3. 株式交付費	280	
4. 利子・配当源泉税	3,770	
5. その他	4,349	17,111
経常利益		66,706
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	490	
2. 有価証券売却益	13,499	13,990
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	142	
2. 減損損失	12,436	
3. 事業所移転費用	12,192	
4. たな卸資産評価損	1,975	
5. 投資有価証券評価損	1,966	28,713
税金等調整前四半期純利益		51,983
法人税、住民税及び事業税	2,828	
法人税等調整額	△5,000	△2,171
四半期純利益		54,155
		3.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,983
減価償却費	18,840
のれん償却	12,922
減損損失	12,436
たな卸資産評価損	1,975
固定資産除却損	142
投資有価証券評価損	1,966
事業所移転費用	12,192
持分法による投資利益	△36,864
有価証券売却益	△13,499
固定資産売却益	△490
保険解約返戻金	△10,670
株式オプション売却益	△9,000
受取利息	△2,625
支払利息	8,556
貸倒引当金の増加額	7,394
売上債権の減少額	71,338
たな卸資産の増加額	△217,542
前払費用の増加額	△4,543
未収消費税等の増加額	△10,434
未収金の減少額	9,474
仕入債務の増加額	93,271
未払金の減少額	△9,745
未払消費税等の減少額	△2,179
その他	△26,311
小計	△41,413

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
利息の受取額	1,792
配当金の受取額	54,624
利息の支払額	△5,822
保険解約返戻金	10,670
株式オプション売却による収入	9,000
事業所移転に伴う支出	△11,247
法人税等の支払額	△11,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	510,502
定期預金の預入による支出	△650,900
関係会社株式の取得による支出	△490,000
有価証券の売却による収入	13,500
貸付けによる支出	△650,000
有形固定資産の取得による支出	△37,630
有形固定資産の除売却による収入	1,023
無形固定資産の取得による支出	△5,951
長期前払費用の取得による支出	△6,754
敷金保証金の差入れによる支出	△25,355
出資金の返還による収入	10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330,732
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	440,000
短期借入金の返済による支出	△540,000
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,089
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,474,494
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,782,497
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	308,003

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資事業(そ の他事業) (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	973,937	535,186	15,090	1,524,214	—	1,524,214
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,150	345	—	1,495	(1,495)	—
計	975,087	535,531	15,090	1,525,710	(1,495)	1,524,214
営業費用	873,167	633,807	7,200	1,514,175	(1,513)	1,512,662
営業利益又は営業損失(△)	101,919	△98,275	7,889	11,534	17	11,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化
投資事業(その他事業)	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

当社の持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL(以下、GL社)は、平成21年7月24日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社とすることになりました。GL社の決算日は12月31日であり、従来適用していた持分法では当社の決算日に対して3か月前の財務諸表を直近の入手しうる最新の財務諸表として利用しておりましたが、今後連結子会社として当社の連結財務諸表に影響を及ぼすにあたり、当社の決算日にあわせて仮決算を行う方針であります。それに伴い、当第3四半期連結累計期間では、GL社の持分法による投資利益の計算において、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの12か月分の損益を当社の四半期連結財務諸表に反映させております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益については、従来の持分法の損益取込に比べて51,454千円多く計上されております。